



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユークス
コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155
平成28年4月28日

定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	5,277	24.4	1,256	130.9	1,302	129.1	815	152.5
27年1月期	4,240	24.7	544	△17.3	568	△17.0	323	△31.9

(注) 包括利益 28年1月期 819百万円 (146.1%) 27年1月期 333百万円 (△31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	94.31	—	23.6	28.1	23.8
27年1月期	37.34	—	10.9	14.0	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	4,969	3,819	76.9	441.46
27年1月期	4,300	3,086	71.8	356.73

(参考) 自己資本 28年1月期 3,819百万円 27年1月期 3,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	832	△14	△86	3,090
27年1月期	527	△68	△85	2,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	26.8	2.9
28年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	10.6	2.5
29年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.8	

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	878	△18.5	△286	—	△278	—	△181	—	△21.00
通期	4,387	△16.9	416	△66.9	432	△66.8	281	△65.6	32.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年1月期	11,096,000 株	27年1月期	11,096,000 株
28年1月期	2,444,871 株	27年1月期	2,444,871 株
28年1月期	8,651,129 株	27年1月期	8,651,129 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年1月期の個別業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	4,796	32.4	1,040	437.0	1,086	393.5	670	470.4
27年1月期	3,623	19.5	193	△61.1	220	△58.2	117	△69.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	77.56	—
27年1月期	13.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年1月期	4,350		3,323	76.4			384.14	
27年1月期	3,756		2,735	72.8			316.25	

(参考) 自己資本 28年1月期 3,323百万円 27年1月期 2,735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(貸貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、各種経済政策を背景として、円安や原油価格下落の影響を受け企業収益に改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調を維持しております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきまして、家庭用ソフトでは、ニンテンドー3DS向けタイトルのうち1本がダブルミリオンを達成しております。家庭用ハードでは、平成26年2月に発売された「プレイステーション4」が海外を中心に引き続き販売台数を伸ばし好調を維持しております。また、スマートフォン向けを中心としてソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、成長ペースこそ以前より鈍化したものの今なお拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにしたシリーズ最新作「WWE 2K16」（Xbox One・プレイステーション4・Xbox 360・プレイステーション3用）が平成27年10月より海外にて発売され、好調に推移しております。

自社ソフトでは、ダウンロード販売となる、ロボットファイティング／ボクシングゲーム「REAL STEEL」（XboxLIVE・PlayStation Network用）が引き続き堅調に推移しております。

モバイルコンテンツ分野におきましては、配信中の受託タイトルの売上が軟調に推移したものの、ロイヤリティ収入が引き続き売上に寄与しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、5タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。また、サミー株式会社から受託の「パチスロ北斗の拳 強敵」は出荷台数が好調に推移しており、ロイヤリティ収入が発生しております。

この度、当社はゲーム業界の実力プロデューサーである内田明理氏を迎え、ウチダラボを立ち上げました。その企画第一弾として、映像やモーションキャプチャー技術を駆使したキャラクターコンテンツプロジェクト「AR PERFORMERS」を進めております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は5,277,250千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は1,256,501千円（前年同期比130.9%増）、経常利益は1,302,121千円（前年同期比129.1%増）、当期純利益は815,878千円（前年同期比152.5%増）となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、デジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、2K Sports, Inc. から受託のWWEゲームシリーズの最新作、パチンコ・パチスロ分野とモバイルコンテンツ分野では、複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。これらの受託案件を基軸として、収益基盤の確保に努めてまいります。

以上の活動を通じて、平成29年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,387百万円、営業利益は416百万円、経常利益は432百万円、当期純利益は281百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して669,063千円増加し、4,969,187千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加746,712千円、売掛金の増加187,680千円、仕掛品の減少317,872千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して63,902千円減少し、1,150,094千円となりました。主な要因としては、未払法人税等の増加231,355千円、前受金の減少53,807千円、預り金の減少258,369千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して732,965千円増加し、3,819,092千円となりました。主な要因としては、当期純利益815,878千円および剰余金の配当86,511千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より746,712千円増加し、3,090,058千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、832,107千円（前年同期は527,984千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,301,959千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,824千円（前年同期は68,107千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,130千円、無形固定資産の取得による支出8,365千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は86,031千円（前年同期は85,775千円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額86,031千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率（%）	74.7	71.8	76.9
時価ベースの自己資本比率（%）	202.3	130.8	115.4
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	615.7	197.7	441.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① 2K Sports, Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作であるWWEゲームシリーズのゲームソフトの受託制作を2K Sports, Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては53.9%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高は2K Sports, Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

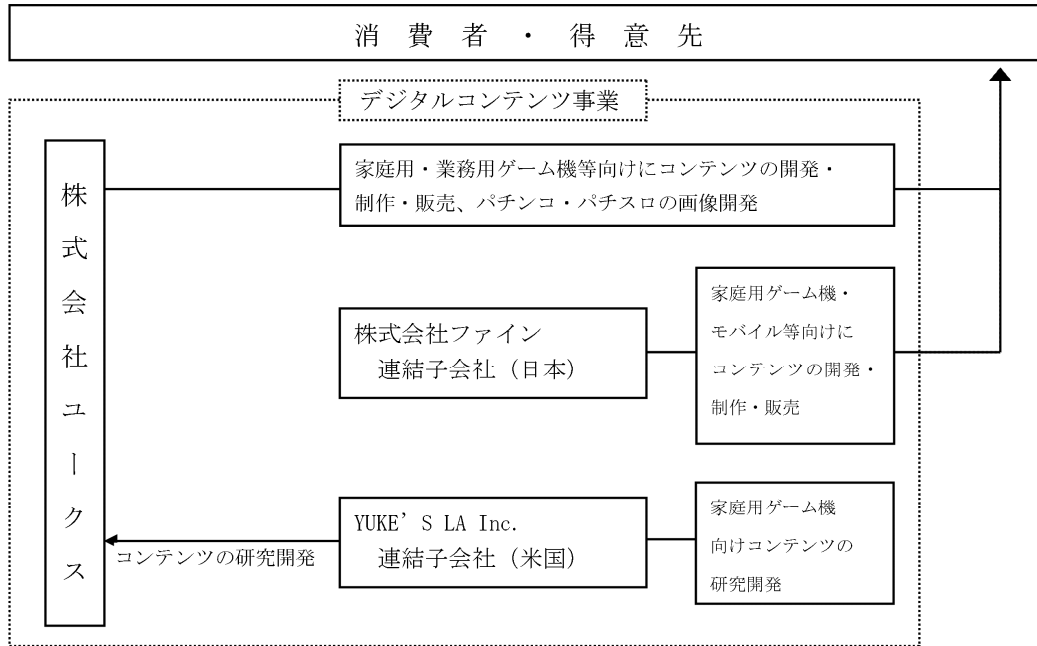
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、株式会社ユークス(以下「当社」という)および連結子会社2社(YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン)により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発等を営んでおります。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
	国内	(株)ファイン

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の販売会社や開発会社と連携することにより、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業展開に際し、高収益体質を目指すために経常利益を増加させることを目標とし、一方で収益性と資本効率を計る尺度としてROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

目まぐるしく変化してゆく市場環境を背景に、開発・制作費用の高騰が進む中、質の高いデジタルコンテンツを開発・制作し、事業規模および事業領域の拡大を遂げるためには、経営資源の効率的な活用が極めて重要です。各プロジェクト間においてシナジー効果を生み出し収益力の安定・強化を実現するために、経営の視点から選択と集中の最適化を推し進めてまいります。

当社の収益の柱である受託開発に関しましては、開発効率のさらなる向上を目指して、新しい技術の導入および既存技術の応用を含む当社独自の技術力の蓄積と、クライアントとの関係強化に積極的に取り組んでまいります。

また、当社独自の知的財産の活用については、ゲームソフト開発に留まらず、映像コンテンツ、キャラクター関連商品など消費者にとって魅力的な方法により幅広く事業を展開することが必要です。コンテンツごとに適切な媒体を選ぶことを通じて、プロジェクト全体としての収益の最大化を図り、ユークスブランドの浸透・発展を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,345	3,090,058
売掛金	380,213	567,894
仕掛品	539,141	221,268
繰延税金資産	49,321	69,329
その他	53,078	90,994
貸倒引当金	△500	△364
流動資産合計	3,364,600	4,039,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,786	136,384
減価償却累計額	△101,478	△102,990
建物及び構築物(純額)	34,307	33,393
土地	2,514	2,514
その他	466,173	475,028
減価償却累計額	△404,638	△432,328
その他(純額)	61,535	42,699
有形固定資産合計	98,358	78,607
無形固定資産		
ソフトウェア	19,298	20,349
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	20,540	21,591
投資その他の資産		
投資有価証券	339,606	345,844
長期貸付金	1,060	306
繰延税金資産	212,171	199,379
その他	263,786	284,274
投資その他の資産合計	816,624	829,805
固定資産合計	935,523	930,005
資産合計	4,300,123	4,969,187

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	322,223	322,260
未払法人税等	201,252	432,608
前受金	127,920	74,113
預り金	298,006	39,637
賞与引当金	93,903	95,512
その他	48,428	57,684
流動負債合計	1,091,734	1,021,815
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	59,811	65,828
その他	250	250
固定負債合計	122,261	128,278
負債合計	1,213,996	1,150,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	2,959,939	3,689,306
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,066,756	3,796,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,339	16,236
為替換算調整勘定	6,031	6,733
その他の包括利益累計額合計	19,371	22,969
純資産合計	3,086,127	3,819,092
負債純資産合計	4,300,123	4,969,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	4,240,695	5,277,250
売上原価	2,847,337	3,103,270
売上総利益	1,393,358	2,173,979
販売費及び一般管理費	※1,※2 849,274	※1,※2 917,477
営業利益	544,084	1,256,501
営業外収益		
受取利息	13,740	15,495
受取配当金	686	1,211
為替差益	7,890	27,623
その他	4,732	3,398
営業外収益合計	27,050	47,729
営業外費用		
支払利息	2,670	1,885
その他	—	224
営業外費用合計	2,670	2,109
経常利益	568,464	1,302,121
特別損失		
固定資産除却損	※3 4	※3 162
特別損失合計	4	162
税金等調整前当期純利益	568,459	1,301,959
法人税、住民税及び事業税	231,498	493,734
法人税等調整額	13,889	△7,653
法人税等合計	245,387	486,081
少数株主損益調整前当期純利益	323,072	815,878
当期純利益	323,072	815,878

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	323,072	815,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,953	2,896
為替換算調整勘定	3,979	701
その他の包括利益合計	※ 9,932	※ 3,598
包括利益	333,004	819,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,004	819,476
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	2,723,378	△738,303	2,830,195
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
当期純利益			323,072		323,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,561	—	236,561
当期末残高	412,902	432,218	2,959,939	△738,303	3,066,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,386	2,051	9,438	2,839,633
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
当期純利益				323,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,953	3,979	9,932	9,932
当期変動額合計	5,953	3,979	9,932	246,493
当期末残高	13,339	6,031	19,371	3,086,127

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	2,959,939	△738,303	3,066,756
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
当期純利益			815,878		815,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	729,366	—	729,366
当期末残高	412,902	432,218	3,689,306	△738,303	3,796,122

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,339	6,031	19,371	3,086,127
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
当期純利益				815,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,896	701	3,598	3,598
当期変動額合計	2,896	701	3,598	732,965
当期末残高	16,236	6,733	22,969	3,819,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,459	1,301,959
減価償却費	52,887	40,982
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,616	6,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,089	1,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△135
受取利息及び受取配当金	△14,427	△16,707
支払利息	2,670	1,885
為替差損益(△は益)	△16,009	△14,821
固定資産除却損	4	162
売上債権の増減額(△は増加)	△224,966	△187,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,413	317,872
未払金の増減額(△は減少)	48,411	△7,691
前受金の増減額(△は減少)	△190,456	△53,807
その他	295,282	△298,392
小計	685,970	1,091,199
利息及び配当金の受取額	12,498	14,315
利息の支払額	△2,670	△1,885
法人税等の支払額	△167,813	△271,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,984	832,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,623	△6,130
無形固定資産の取得による支出	△8,912	△8,365
有形固定資産の売却による収入	9,749	—
投資有価証券の取得による支出	—	△980
長期貸付金の回収による収入	731	753
差入保証金の回収による収入	123	8
差入保証金の差入による支出	△2,175	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,107	△14,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△85,775	△86,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,775	△86,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,740	15,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393,841	746,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,504	2,343,345
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,343,345	※ 3,090,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

㈱ファイン

YUKE'S LA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約
検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
役員報酬	163,680千円	168,480千円
給料手当	107,875	92,434
賞与引当金繰入額	11,954	14,791
退職給付費用	736	471
広告宣伝費	48,522	34,315
研究開発費	210,317	266,952

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	210,317千円	266,952千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	一千円	162千円
その他	4千円	一千円
計	4	162

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,215千円	3,333千円
税効果調整前	9,215	3,333
税効果額	△3,262	△436
その他有価証券評価差額金	5,953	2,896
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,979	701
為替換算調整勘定	3,979	701
その他の包括利益合計	9,932	3,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	—	—	2,444
合計	2,444	—	—	2,444

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成27年1月31日	平成27年4月30日

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	—	—	2,444
合計	2,444	—	—	2,444

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	2,343,345千円	3,090,058千円
現金及び現金同等物	2,343,345	3,090,058

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,343,345	2,343,345	—
(2) 売掛金	380,213	380,213	—
(3) 投資有価証券	339,606	382,685	43,078
資産計	3,063,165	3,106,244	43,078
(1) 未払金	322,223	322,223	—
(2) 未払法人税等	201,252	201,252	—
(3) 預り金	298,006	298,006	—
負債計	821,482	821,482	—

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,090,058	3,090,058	—
(2) 売掛金	567,894	567,894	—
(3) 投資有価証券	345,844	390,812	44,967
資産計	4,003,797	4,048,765	44,967
(1) 未払金	322,260	322,260	—
(2) 未払法人税等	432,608	432,608	—
(3) 預り金	39,637	39,637	—
負債計	794,505	794,505	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 預り金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
長期未払金	62,200	62,200

役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,343,345	—	—	—
売掛金	380,213	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
合計	2,723,559	—	—	200,000

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,090,058	—	—	—
売掛金	567,894	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	200,000	—
合計	3,657,952	—	200,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	179,285	222,364	43,078
	小計	179,285	222,364	43,078
合計		179,285	222,364	43,078

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	181,212	227,160	45,947
	小計	181,212	227,160	45,947
合計		181,212	227,160	45,947

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,649	33,120	14,528
	(2) 債券			
	社債	101,300	100,000	1,300
	(3) その他	10,229	4,864	5,365
	小計	159,178	137,984	21,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,143	1,686	△543
	小計	1,143	1,686	△543
合計		160,321	139,671	20,650

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,229	32,904	17,325
	(2) 債券			
	社債	101,340	100,000	1,340
	(3) その他	10,238	4,864	5,374
	小計	161,807	137,768	24,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,845	1,901	△55
	小計	1,845	1,901	△55
合計		163,652	139,669	23,983

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54,195千円
退職給付費用	7,537
退職給付の支払額	△1,921
退職給付に係る負債の期末残高	59,811

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,811千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,811

退職給付に係る負債	59,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,811

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,537千円
----------------	---------

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,811千円
退職給付費用	8,302
退職給付の支払額	△2,285
退職給付に係る負債の期末残高	65,828

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	65,828千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,828

退職給付に係る負債	65,828
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,828

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,302千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,987千円	36,463千円
研究開発費	196,349	182,592
一括償却資産	5,748	6,853
賞与引当金	33,447	32,139
退職給付に係る負債	21,247	21,413
その他	47,094	44,441
繰延税金資産小計	320,874	323,903
評価性引当額	△52,071	△47,447
繰延税金資産合計	268,802	276,455
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,310	△7,746
繰延税金負債合計	△7,310	△7,746
繰延税金資産の純額	261,492	268,709

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	49,321千円	69,329千円
固定資産－繰延税金資産	212,171	199,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.7
評価性引当額	1.2	△0.1
税率変更による差異	3.0	1.6
雇用促進税制税額控除	△1.2	—
その他	0.7	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から33.1%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,100,877	2,125,020	14,797	4,240,695

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,003,722	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	887,108	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	585,434	デジタルコンテンツ事業

(注) 平成27年4月1日付で、(株)バンダイナムコゲームスは(株)バンダイナムコエンターテインメントに社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
2,360,033	2,910,693	6,523	5,277,250

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,846,040	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコエンターテインメント	934,190	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	735,391	デジタルコンテンツ事業

(注) (株)バンダイナムコエンターテインメントは、平成27年4月1日付で(株)バンダイナムコゲームスから社名を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	
1株当たり純資産額	356.73 円	1株当たり純資産額	441.46 円
1株当たり当期純利益金額	37.34 円	1株当たり当期純利益金額	94.31 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	323,072	815,878
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	323,072	815,878
期中平均株式数（株）	8,651,129	8,651,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,813	2,573,334
売掛金	296,799	507,114
仕掛品	517,319	155,738
前払費用	27,337	58,262
繰延税金資産	49,321	69,329
その他	※1 28,305	※1 29,870
流動資産合計	2,795,896	3,393,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,002	29,007
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	57,289	39,770
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	88,807	71,292
無形固定資産		
ソフトウェア	19,101	20,282
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	20,343	21,524
投資その他の資産		
投資有価証券	339,606	344,864
関係会社株式	37,019	37,999
長期前払費用	119,398	139,891
繰延税金資産	212,171	199,379
差入保証金	141,798	141,910
その他	1,079	325
投資その他の資産合計	851,072	864,370
固定資産合計	960,223	957,187
資産合計	3,756,120	4,350,837

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 297,771	※1 281,825
未払法人税等	91,469	424,210
前受金	120,161	30,881
預り金	294,167	34,899
賞与引当金	76,452	75,084
その他	22,270	57,290
流動負債合計	902,292	904,191
固定負債		
退職給付引当金	55,463	60,949
長期未払金	62,200	62,200
その他	250	250
固定負債合計	117,913	123,399
負債合計	1,020,205	1,027,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
その他資本剰余金	8,510	8,510
資本剰余金合計	432,218	432,218
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,614,407	3,198,843
利益剰余金合計	2,615,757	3,200,193
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	2,722,574	3,307,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,339	16,236
評価・換算差額等合計	13,339	16,236
純資産合計	2,735,914	3,323,246
負債純資産合計	3,756,120	4,350,837

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	3,623,286	4,796,454
売上原価	※1 2,644,517	2,900,481
売上総利益	978,768	1,895,972
販売費及び一般管理費	※1, ※2 784,939	※1, ※2 855,085
営業利益	193,828	1,040,887
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	14,238	16,157
為替差益	8,834	27,188
その他	※1 5,928	※1 4,460
営業外収益合計	29,000	47,806
営業外費用		
支払利息	2,670	1,885
その他	—	224
営業外費用合計	2,670	2,109
経常利益	220,159	1,086,583
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 162
特別損失合計	—	162
税引前当期純利益	220,159	1,086,421
法人税、住民税及び事業税	88,651	423,127
法人税等調整額	13,889	△7,653
法人税等合計	102,540	415,474
当期純利益	117,618	670,946

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,283,115	48.3	1,322,741	47.1
II 経費		1,374,792	51.7	1,483,279	52.9
当期総製造費用		2,657,907	100.0	2,806,021	100.0
期首仕掛品棚卸高		677,220		517,319	
計		3,335,128		3,323,341	
他勘定振替高		222,774		292,109	
期末仕掛品棚卸高		517,319		155,738	
当期製品製造原価		2,595,034		2,875,493	

(注)

前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	72,716千円	賞与引当金繰入額	71,736千円
退職給付費用	6,258	退職給付費用	7,360
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	956,648千円	外注費	1,071,252千円
賃借料	199,272	賃借料	198,992
減価償却費	41,222	減価償却費	34,913
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	222,774千円	販売費及び一般管理費	292,109千円
合計	222,774	合計	292,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,583,300	2,584,650	△738,303
当期変動額								
剰余金の配当						△86,511	△86,511	
当期純利益						117,618	117,618	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	31,107	31,107	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,614,407	2,615,757	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,691,466	7,386	7,386	2,698,853
当期変動額				
剰余金の配当	△86,511			△86,511
当期純利益	117,618			117,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		5,953	5,953	5,953
当期変動額合計	31,107	5,953	5,953	37,060
当期末残高	2,722,574	13,339	13,339	2,735,914

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,614,407	2,615,757	△738,303
当期変動額								
剰余金の配当						△86,511	△86,511	
当期純利益						670,946	670,946	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	584,435	584,435	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	3,198,843	3,200,193	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,722,574	13,339	13,339	2,735,914
当期変動額				
剰余金の配当	△86,511			△86,511
当期純利益	670,946			670,946
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,896	2,896	2,896
当期変動額合計	584,435	2,896	2,896	587,332
当期末残高	3,307,009	16,236	16,236	3,323,246

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(4) 棚卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8~15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5~20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の受注契約

検収基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	2,857千円	1,921千円
短期金銭債務	7,105	7,283

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
売上原価	495千円	—千円
販売費及び一般管理費	200,365	246,862
営業取引以外の取引による取引高	1,200	1,200

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度94%であります。

主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
役員報酬	148,080千円	148,080千円
給料手当	93,792	78,220
賞与引当金繰入額	3,736	3,348
退職給付費用	553	269
広告宣伝費	48,379	33,832
旅費交通費	32,225	32,403
減価償却費	7,590	2,860
研究開発費	222,774	292,109

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物	—千円	162千円
計	—	162

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は37,999千円、前事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,879千円	30,760千円
研究開発費	195,260	181,643
一括償却資産	4,587	5,796
賞与引当金	27,064	24,852
退職給付引当金	19,633	19,686
その他	42,297	39,191
繰延税金資産小計	296,722	301,930
評価性引当額	△27,919	△25,475
繰延税金資産合計	268,802	276,455
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,310	△7,746
繰延税金負債合計	△7,310	△7,746
繰延税金資産の純額	261,492	268,709

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	0.7
住民税均等割	—	0.1
損金不算入付帯税	—	0.1
税率変更による差異	7.6	2.0
雇用促進税制税額控除	△2.9	—
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	38.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から33.1%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。